

平成 24 年度

南あわじ市の決算概要

平成 25 年 9 月

目次

一般会計・特別会計

- (1) 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P . 1
- (2) 一般会計 歳入の状況・・・・・・・・ P . 2
- (3) 一般会計 歳出の状況・・・・・・・・ P . 6
- (4) 南あわじ市の家計簿・・・・・・・・ P . 1 0
- (5) 市債現在高の状況・・・・・・・・ P . 1 1
- (6) 基金残高の状況・・・・・・・・ P . 1 3

企業会計

- (1) 下水道事業会計・・・・・・・・ P . 1 4
- (2) 農業共済事業会計・・・・・・・・ P . 1 6
- (3) 国民宿舎事業会計・・・・・・・・ P . 1 8

お問い合わせ

担当部署 南あわじ市財務部財政課（南淡庁舎）
住所 〒656-0592 兵庫県南あわじ市福良甲 512 番地
電話番号 0 7 9 9 - 5 0 - 3 0 3 3
F A X 0 7 9 9 - 5 0 - 3 0 5 3
メール zaisei@city.minamiawaji.hyogo.jp

1. 平成24年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(1) 決算の概要 実質収支は11億9,008万円の黒字

平成19年3月に10年間を構想期間として総合計画を策定し、平成24年からは後期計画へ移行しました。合併の効果を発揮しながら、暮らしやすく、魅力ある地域づくりを進めるため、平成24年度は「地域創成元年」と位置づけています。自らの未来は自ら創り出す「未来への挑戦」を行っていただくため、市民全員が一丸となって「夢・知恵・元気」を出し合い、強固な行財政基盤づくりに取り組みました。また、行財政改革に視点を置き、事業の緊急性と優先順位を勘案し、「選択と集中」で将来負担や経済対策を考慮しながら、市民参加型のまちづくりを積極的に推進しました。

平成24年度施政方針 三つの市政理念

次世代へつなぐ未来への仕組みづくりを構築
(地域創成への挑戦)

具体的事業

吉備国際大学地域創成農学部誘致、淡路島まるごと食の拠点施設整備、若人の広場の公園化、新庁舎の建設、市民交流センターの設置推進など

生活安心対策・少子対策・防災対策の推進
(安心で安全なまちづくりへの挑戦)

具体的事業

橋梁長寿命化事業、グリーンベルトの設置、避難路整備等の東南海・南海地震対策、清掃センターの統合整備、町ぐるみ健診、新婚世帯家賃補助事業など

行財政改革・市民参加型の行政運営
(強固な行財政基盤づくりへの挑戦)

具体的事業

行政評価、「財政計画」に基づく市債の新規発行抑制、市債の繰上償還、広報紙やホームページでの情報公開など

実質収支 14会計（一般会計 + 13特別会計）

歳入総額	406億5,660万円
歳出総額	393億5,028万円
差引額	13億632万円

- 翌年度への繰越財源 1億1,624万円

= 実質収支 11億9,008万円

一般会計の実質収支は6億7,075万円

実質単年度収支

実質収支には、赤字要素である前年度からの繰越金や財政調整基金の取り崩し、黒字要素である基金の積立や繰上償還額が含まれます。これら赤字・黒字要素を加味した実質単年度収支は次のようになります。

実質収支	11億9,008万円
前年度実質収支	12億2,701万円
単年度収支	3,693万円

- 基金取崩 2,193万円

基金積立額	6億7,256万円
繰上償還額	2億7,550万円
	9億4,806万円

= 実質単年度収支 8億8,920万円

一般会計の実質単年度収支は7億6,294万円

会計別歳入歳出決算総括表（地方公営企業法適用会計を除く）

（単位：千円、％）

区分 会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	実質収支額 (e) (c) - (d)	
	決算額 (a)	対前年度増減率	決算額 (b)	対前年度増減率				
一般会計	27,049,864	3.7	26,262,873	5.3	786,991	116,242	670,749	
特別会計	国民健康保険							
	保険事業勘定	6,632,074	0.2	6,300,469	0.3	331,605	331,605	
	直営診療所勘定	171,790	3.7	171,772	3.6	18	18	
	老人保健(H24から一般会計へ)	0	皆減	0	皆減	0	0	
	後期高齢者医療	1,269,929	6.8	1,256,818	6.7	13,111	13,111	
	介護保険	保険事業勘定	4,403,740	6.3	4,344,902	5.6	58,838	58,838
		介護サービス事業勘定	39,651	15.6	39,651	15.6	0	0
	訪問看護事業	45,165	9.9	45,165	9.9	0	0	
	慶野松原海水浴場	14,315	10.2	11,411	41.3	2,904	2,904	
	土地開発事業	企業団地開発事業勘定	292,076	1,029.6	279,200	5,702.2	12,876	12,876
		住宅団地開発事業勘定	81,646	279.8	77,348	402.6	4,298	4,298
	産業廃棄物最終処分事業	198,212	65.9	123,779	65.0	74,433	74,433	
	ケーブルテレビ事業	435,639	5.6	417,561	9.3	18,078	18,078	
	広田財産区管理会	144	44.2	142	15.6	2	2	
	福良財産区管理会	17,963	12.9	15,445	30.8	2,518	2,518	
北阿万財産区管理会	3,193	19.7	2,865	701.6	328	328		
沼島財産区管理会	1,205	29.8	882	229.1	323	323		
計	13,606,742	5.7	13,087,410	5.1	519,332	0	519,332	
合計 (+)	40,656,606	4.3	39,350,283	5.2	1,306,323	116,242	1,190,081	

1. 平成24年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(2) 一般会計 歳入の状況 歳入総額は270億4,986万円

一般会計の歳入総額は270億4,986万円で、前年度と比べ9億5,345万円(3.7%)の増額となりました。歳入の主な内容をご覧ください。

市税

個人市民税 景気低迷で給与所得は低下しましたが、年少扶養控除の改正により課税所得が横這いとなったことから、前年とほぼ同額の17億9,491万円となりました。

法人市民税 一部業種の業績低迷によって3億952万円となり、前年度に比べ792万円(2.5%)の減額となりました。

固定資産税 総額で30億5,808万円となり、2億6,519万円(8.0%)の減収となりました。土地は、地下の下落傾向によって4,646万円(4.8%)の減収となり、9億1,567万円となりました。家屋は、評価替の減価により1億6,826万円(9.7%)の減収で、15億6,417万円となりました。償却資産は、毎年償却による減額があるため、新規設備投資が少なければ基本的に税収は下がります。本年度は、新規設備投資の減少により5,004万円(8.1%)の減収で、5億6,864万円となりました。

地方交付税

地方交付税総額で1,864万円(0.2%)増額の99億7,699万円となりました。普通交付税では、需要額で公債費や社会福祉費などに係る交付税措置額が増えました。収入額では市税(固定資産税)収入の減少がみられ、結果として、9,439万円(1.1%)増額の88億8,901万円となっています。

特別交付税は全国ベースの減少(主に震災関連が減少)により、7,575万円(6.5%)減額の10億8,798万円となりました。

市債

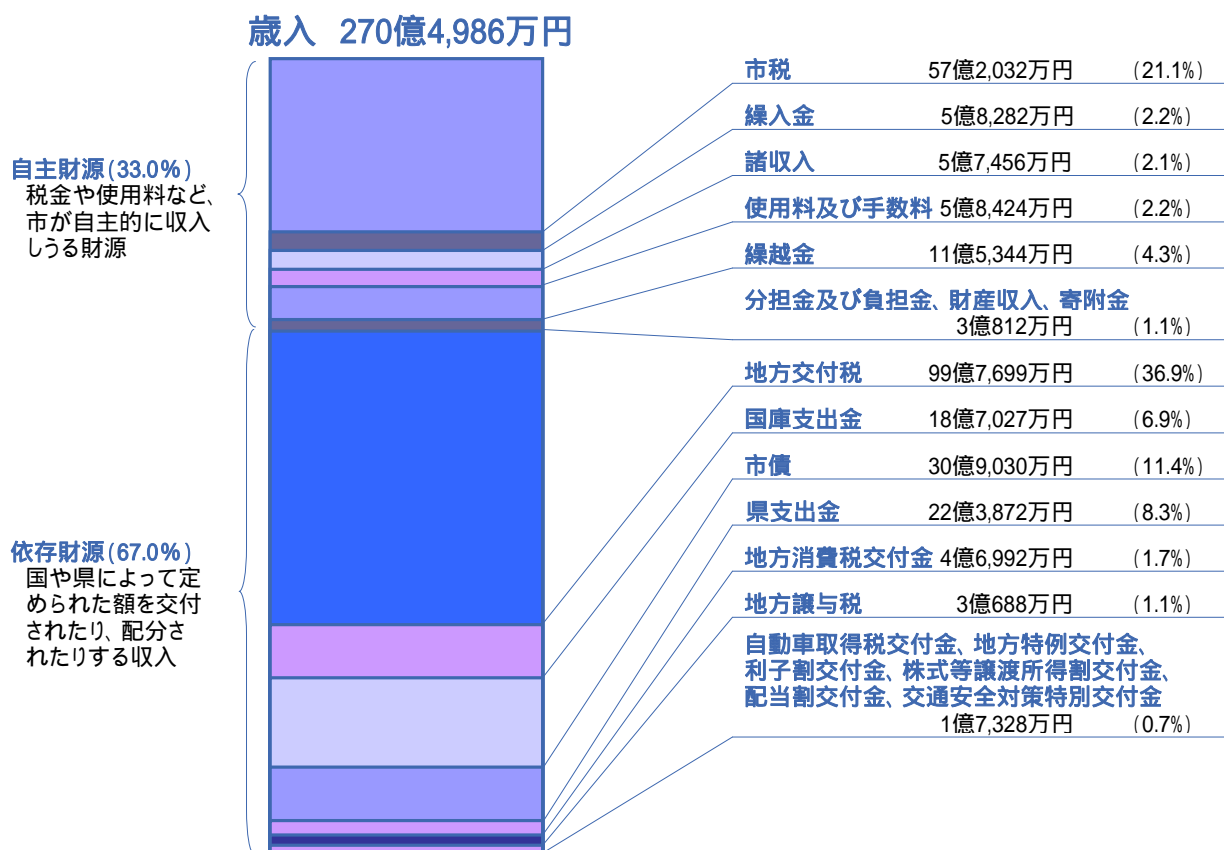
大学誘致整備事業(7億4,690万円)や地域振興基金事業(1億9,000万円)、ごみ処理施設統合整備事業(8,450万円)などの合併特例債の借入があったことにより、7億1,270万円(30.0%)増額の30億9,030万円となりました。

一般会計 歳入の状況及び前年度比較

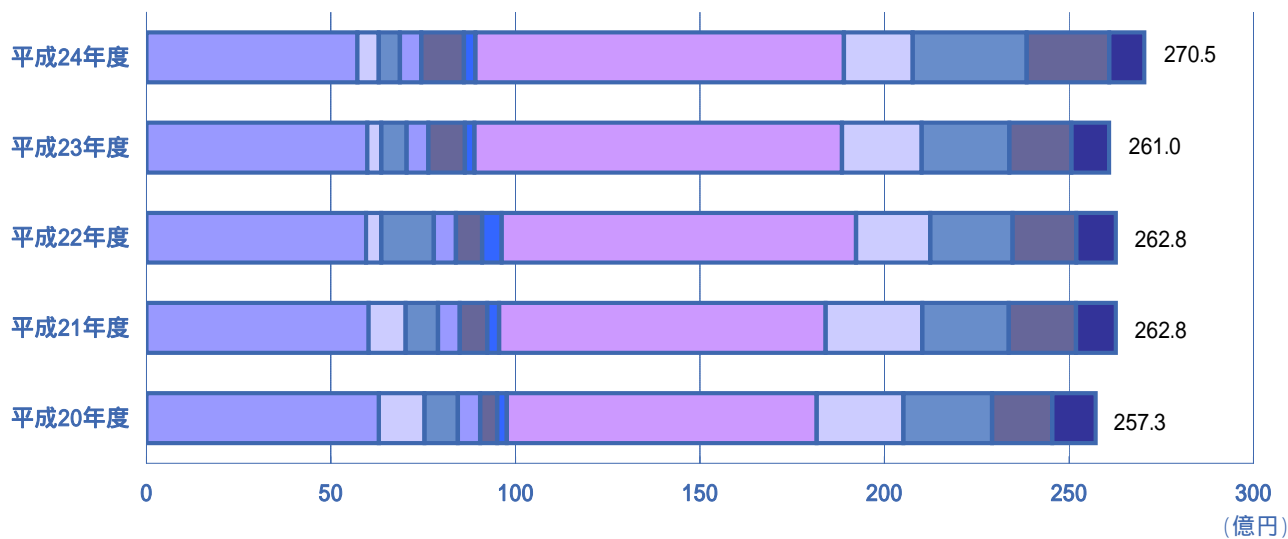
(単位:千円、%)

歳入科目	平成24年度				平成23年度		前年度対比	
	最終予算額	決算額	構成比	予算に対する収入割合	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	5,732,652	5,720,320	21.1	99.8	5,990,936	23.0	270,616	4.5
2. 地方譲与税	299,000	306,881	1.1	102.6	321,263	1.2	14,382	4.5
3. 利子割交付金	13,000	15,343	0.1	118.0	16,691	0.1	1,348	8.1
4. 配当割交付金	13,000	15,557	0.1	119.7	14,877	0.0	680	4.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,000	3,562	0.0	89.1	3,448	0.0	114	3.3
6. 地方消費税交付金	469,000	469,916	1.7	100.2	477,695	1.8	7,779	1.6
7. 自動車取得税交付金	113,000	110,703	0.4	98.0	100,908	0.4	9,795	9.7
8. 地方特例交付金	16,852	16,852	0.1	100.0	82,389	0.3	65,537	79.5
9. 地方交付税	9,712,007	9,976,991	36.9	102.7	9,958,355	38.2	18,636	0.2
うち普通交付税	8,889,007	8,889,007	32.9	100.0	8,794,615	33.7	94,392	1.1
うち特別交付税	823,000	1,087,984	4.0	132.2	1,163,740	4.5	75,756	6.5
10. 交通安全対策特別交付金	11,000	11,266	0.0	102.4	10,912	0.0	354	3.2
11. 分担金及び負担金	174,816	138,452	0.5	79.2	134,514	0.5	3,938	2.9
12. 使用料及び手数料	582,275	584,239	2.2	100.3	588,281	2.3	4,042	0.7
13. 国庫支出金	2,315,727	1,870,265	6.9	80.8	2,162,965	8.3	292,700	13.5
14. 県支出金	2,769,341	2,238,720	8.3	80.8	1,681,577	6.4	557,143	33.1
15. 財産収入	157,542	157,738	0.6	100.1	107,199	0.4	50,539	47.1
16. 寄附金	9,770	11,933	0.0	122.1	16,105	0.1	4,172	25.9
17. 繰入金	590,025	582,824	2.2	98.8	383,488	1.5	199,336	52.0
うち特別会計繰入金	109,705	109,369	0.4	99.7	68,734	0.3	40,635	59.1
うち基金繰入金	480,320	473,455	1.8	98.6	314,754	1.2	158,701	50.4
18. 繰越金	1,153,440	1,153,440	4.3	100.0	986,331	3.8	167,109	16.9
19. 諸収入	578,019	574,562	2.1	99.4	680,876	2.6	106,314	15.6
20. 市債	4,032,700	3,090,300	11.4	76.6	2,377,600	9.1	712,700	30.0
うち臨時財政対策債	1,154,300	1,154,300	4.3	100.0	1,121,100	4.3	33,200	3.0
合計	28,747,166	27,049,864	100.0	94.1	26,096,410	100.0	953,454	3.7

一般会計 歳入額の構成



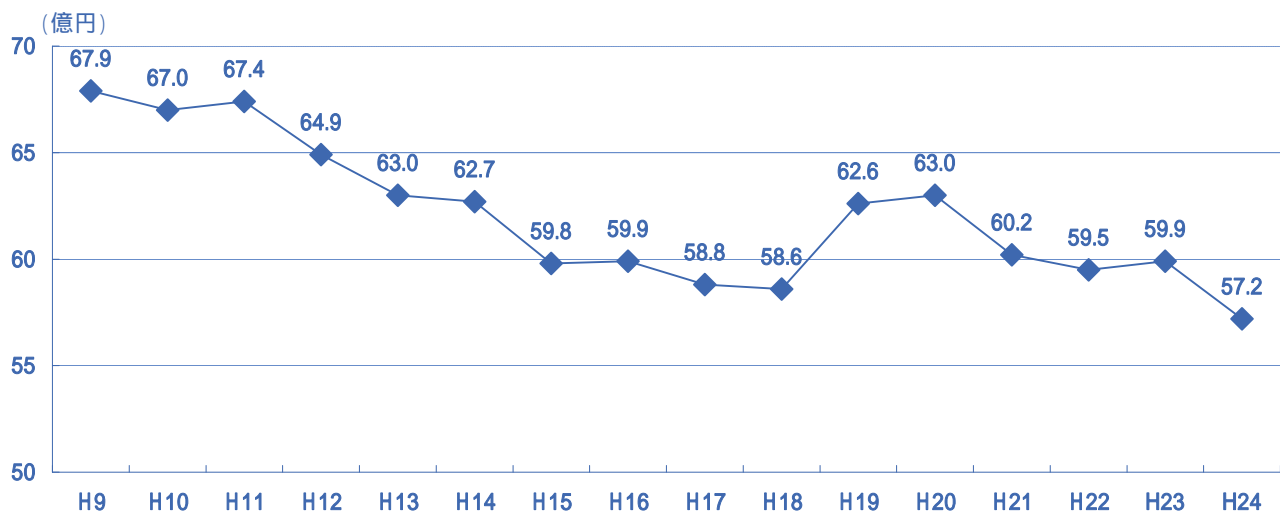
一般会計 歳入額の推移



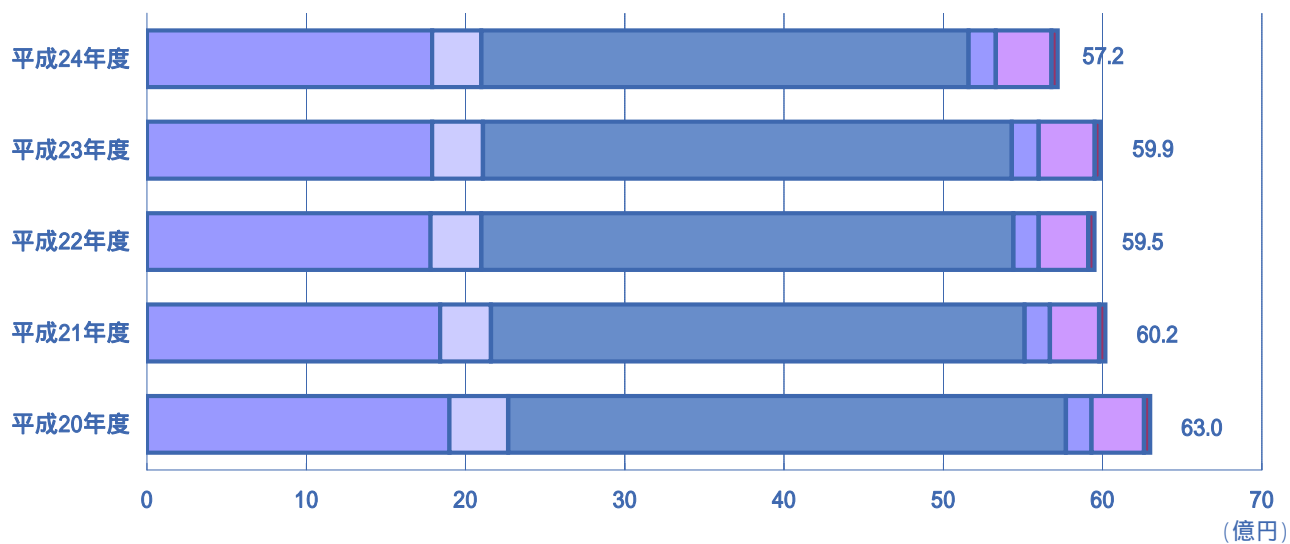
(単位:億円)

歳入科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市税	63.0	60.2	59.5	59.9	57.2
繰入金	12.4	10.1	4.2	3.8	5.8
諸収入	9.0	8.7	14.2	6.8	5.7
使用料及び手数料	6.1	5.9	6.0	5.9	5.8
繰越金	4.6	7.5	7.1	9.9	11.6
分担金及び負担金、財産収入、寄附金	2.6	3.2	5.3	2.6	3.1
地方交付税	84.0	88.5	96.0	99.6	99.8
国庫支出金	23.5	26.2	20.2	21.6	18.7
市債	24.0	23.4	22.3	23.8	30.9
県支出金	16.3	18.2	17.2	16.8	22.4
地方譲与税等各種交付金	11.8	10.9	10.8	10.3	9.5
合計	257.3	262.8	262.8	261.0	270.5

市税収入の推移



市税収入の推移



(単位:億円)

税目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市民税	22.7	21.6	21.0	21.1	21.0
個人市民税	19.0	18.4	17.8	17.9	17.9
法人市民税	3.7	3.2	3.2	3.2	3.1
固定資産税	35.0	33.5	33.4	33.2	30.6
軽自動車税	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7
市たばこ税	3.3	3.1	3.1	3.5	3.5
入湯税	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
合計	63.0	60.2	59.5	59.9	57.2

税目別前年度比較

(単位:千円、%)

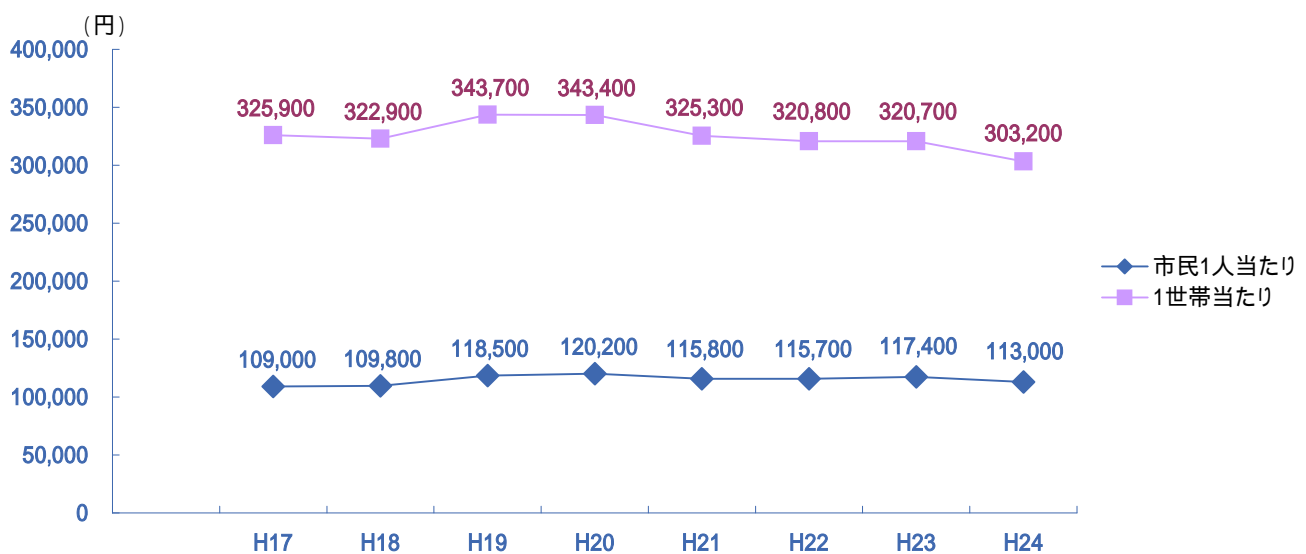
税目	平成24年度		平成23年度		前年度対比	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市民税	2,104,426	36.8	2,112,282	35.2	7,856	0.4
個人市民税	1,794,907	31.4	1,794,845	29.9	62	0.0
法人市民税	309,519	5.4	317,437	5.3	7,918	2.5
固定資産税	3,058,084	53.4	3,323,275	55.5	265,191	8.0
軽自動車税	165,841	2.9	163,593	2.7	2,248	1.4
市たばこ税	348,118	6.1	352,707	5.9	4,589	1.3
入湯税	43,851	0.8	39,079	0.7	4,772	12.2
合計	5,720,320	100.0	5,990,936	100.0	270,616	4.5

税目別前年度比較(市民1人当たり、1世帯当たり)

税目	平成24年度			平成23年度			前年度対比		
	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
市民税	2,104,426	41,600	111,500	2,112,282	41,400	113,100	7,856	200	1,600
固定資産税	3,058,084	60,400	162,100	3,323,275	65,100	177,900	265,191	4,700	15,800
軽自動車税	165,841	3,300	8,800	163,593	3,200	8,700	2,248	100	100
市たばこ税	348,118	6,900	18,500	352,707	6,900	18,900	4,589	0	400
入湯税	43,851	800	2,300	39,079	800	2,100	4,772	0	200
合計	5,720,320	113,000	303,200	5,990,936	117,400	320,700	270,616	4,400	17,500
人口	50,609 人			51,017 人			408 人		
世帯数	18,867 世帯			18,680 世帯			187 世帯		

人口及び世帯数は、各年度末(3月31日)住民基本台帳の数値を使用しています。

市税負担の推移(市民1人当たり、1世帯当たり)



(単位: 円、人、世帯)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市民1人当たり	109,000	109,800	118,500	120,200	115,800	115,700	117,400	113,000
1世帯当たり	325,900	322,900	343,700	343,400	325,300	320,800	320,700	303,200
人口	53,960	53,374	52,888	52,410	52,012	51,450	51,017	50,609
世帯数	18,043	18,150	18,230	18,352	18,509	18,560	18,680	18,867

1. 平成24年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(3) 一般会計 歳出の状況 歳出総額は262億6,287万円

一般会計の歳出総額は262億6,287万円で、前年度と比べ13億1,990万円(5.3%)増額となりました。歳出の主な内容は以下のとおりです。

- 議会費** 地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置で議員共済費が減少したことなどで、2,683万円(10.5%)の減額となりました。
- 総務費** 新庁舎建設事業や大学誘致推進事業、沼島総合センターの大規模改修、選挙関連経費(市長選挙や衆議院議員選挙など)などが増加したことにより、4億928万円(15.0%)の増額となりました。
- 民生費** 子育て支援や結婚促進、定住化促進、高齢者・障がい者などへの福祉サービスに取り組みました。児童・子ども手当などによる減額を受け、1億4,739万円(2.3%)の減額となりました。
- 衛生費** 市民一人ひとりが健康意識を高め、健康づくりを実践し、病気の早期発見・予防に努められるよう、各種健診及び健康教室等を実施しました。淡路広域水道企業団補助金の増加などが影響し、9,778万円(5.9%)の増額となりました。
- 労働費** 前年度に引続き緊急雇用対策事業を行い、25事業44人を雇用し、観光事業の推進や公園・道路維持管理、有害鳥獣駆除対策などの事業を行いました。2,437万円(21.1%)の減額となっています。
- 農林水産業費** ほ場整備事業、魚礁設置など生産基盤の整備、優良後継牛育成支援や有害鳥獣防護柵の設置等に取り組みました。そのほかに、産地競争力強化総合対策事業補助金やため池整備事業などを実施し、1,880万円(0.9%)の増額となりました。
- 商工費** 市内の観光施設の管理や特産品等のPR、企業誘致等を行いました。産業振興協会解散に伴う補助金(繰上返済分)や土地開発事業特別会計への繰入金などが影響し、1億2,173万円(21.5%)の増額となりました。
- 土木費** 市内各地の道路や河川・港湾の環境整備や市営住宅の維持管理等を行い、安全で質の高い生活空間の創造に取り組みました。福良地区市営住宅建設事業や道路新設改良費が増加となったため、3億3,991万円(15.6%)の増額となりました。
- 消防費** 災害発生に備え、消防施設の充実や防災資機材等を整備しました。また、消防団や自主防災組織の育成指導・訓練等の防災対策に積極的に取り組みました。消防車等の購入や避難路整備工事等などが影響し、704万円(0.7%)の増額となりました。
- 教育費** 淡路人形会館の建設や八木・福良小学校の大規模改修工事、給食センター統合整備などの影響で、9,324万円(3.8%)の増額となりました。
- 災害復旧費** 平成23年度から平成24年度に来襲した台風及び大雨災害で被災した農林水産施設及び公共土木施設等の復旧を実施しました。その結果、災害復旧費では5億4,604万円(283.1%)の増額となりました。
- 公債費** 過去に借入れた資金に対する元金・利子の返済を行いました。また、将来世代の負担軽減のため、2億7,500万円の繰上償還を実施した結果、1,001万円(0.2%)の減額となっています。

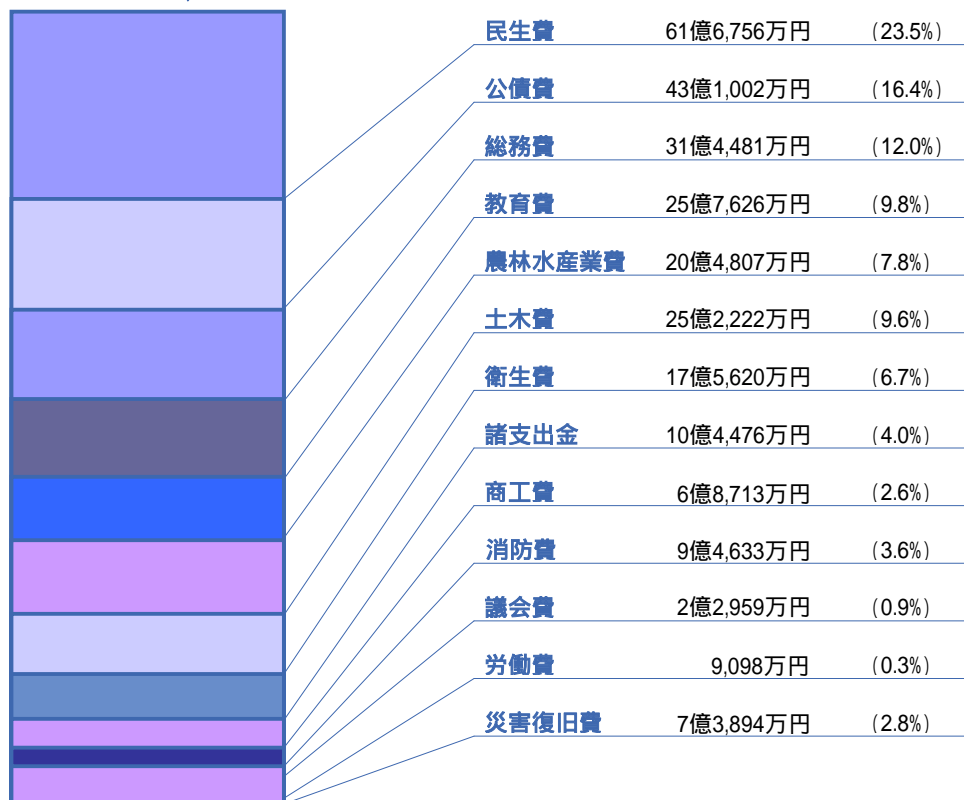
一般会計 歳出(目的別)の状況及び前年度比較

(単位:千円、%)

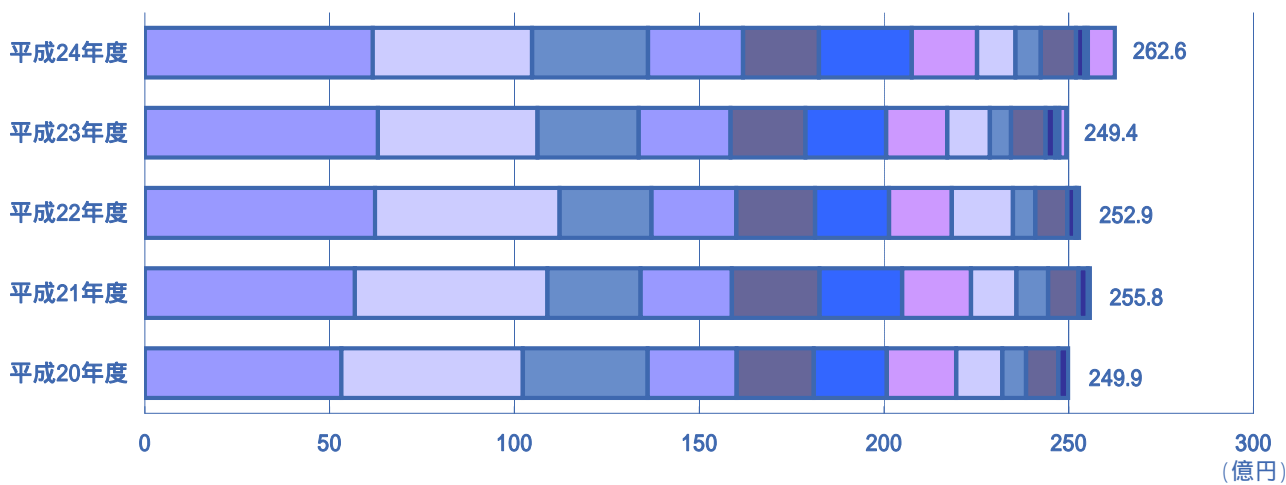
歳出科目(目的別)	平成24年度				平成23年度		前年度対比	
	最終予算額	決算額	構成比	予算執行率	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	233,138	229,593	0.9	98.5	256,421	1.0	26,828	10.5
2. 総務費	3,452,372	3,144,812	12.0	91.1	2,735,527	11.0	409,285	15.0
3. 民生費	6,290,683	6,167,562	23.5	98.0	6,314,952	25.3	147,390	2.3
4. 衛生費	1,824,707	1,756,200	6.7	96.2	1,658,422	6.6	97,778	5.9
5. 労働費	92,547	90,983	0.3	98.3	115,350	0.5	24,367	21.1
6. 農林水産業費	2,482,396	2,048,071	7.8	82.5	2,029,268	8.1	18,803	0.9
7. 商工費	707,479	687,132	2.6	97.1	565,402	2.3	121,730	21.5
8. 土木費	3,345,828	2,522,216	9.6	75.4	2,182,307	8.7	339,909	15.6
9. 消防費	1,002,322	946,324	3.6	94.4	939,285	3.8	7,039	0.7
10. 教育費	2,893,637	2,576,263	9.8	89.0	2,483,026	10.0	93,237	3.8
11. 災害復旧費	1,025,900	738,939	2.8	72.0	192,899	0.8	546,040	283.1
12. 公債費	4,310,885	4,310,020	16.4	100.0	4,320,029	17.3	10,009	0.2
13. 諸支出金	1,047,551	1,044,758	4.0	99.7	1,150,082	4.6	105,324	9.2
14. 予備費	37,721	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
合計	28,747,166	26,262,873	100.0	91.4	24,942,970	100.0	1,319,903	5.3

一般会計 歳出額(目的別)の構成

歳出 262億6,287万円



一般会計 歳出額(目的別)の推移



(単位:億円)

歳出科目(目的別)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
民生費	53.2	56.8	62.3	63.1	61.7
公債費	49.1	52.2	50.0	43.2	43.1
総務費	33.8	25.2	24.8	27.4	31.4
教育費	24.1	24.7	23.0	24.8	25.7
農林水産業費	20.9	23.7	21.3	20.3	20.5
土木費	19.7	22.4	20.0	21.8	25.2
衛生費	18.8	18.6	17.0	16.6	17.6
諸支出金	12.5	12.3	16.5	11.5	10.4
商工費	6.4	8.6	6.1	5.7	6.9
消防費	8.7	8.2	8.7	9.4	9.5
議会費	2.7	2.5	2.1	2.6	2.3
労働費	0.0	0.6	0.5	1.1	0.9
災害復旧費	0.0	0.0	0.6	1.9	7.4
合計	249.9	255.8	252.9	249.4	262.6

一般会計歳出(性質別)の状況及び前年度比較

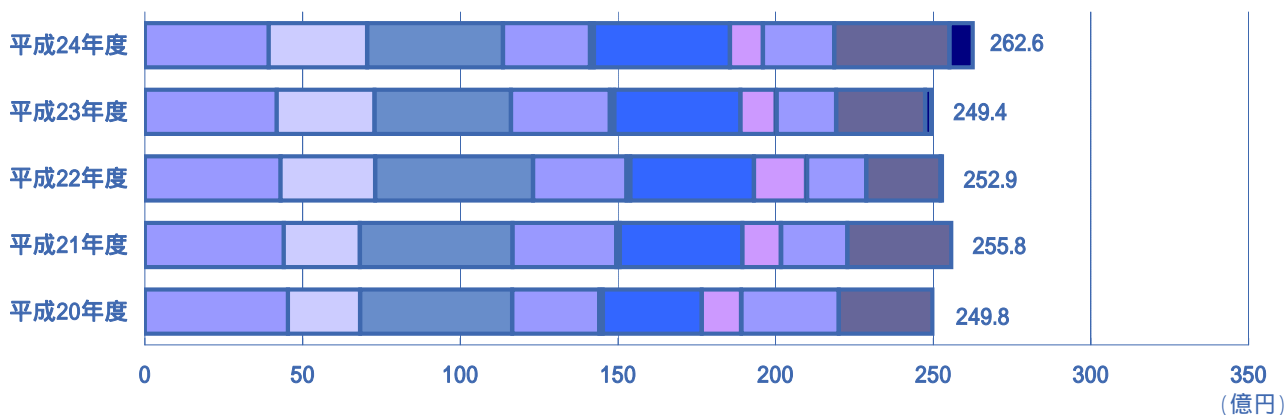
(単位:千円、%)

歳出科目(性質別)	平成24年度		平成23年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 人件費	3,924,963	14.9	4,176,707	16.7	251,744	6.0
2. 扶助費	3,121,316	11.9	3,112,220	12.5	9,096	0.3
3. 公債費	4,310,018	16.4	4,319,993	17.3	9,975	0.2
4. 物件費	2,755,557	10.5	3,144,765	12.6	389,208	12.4
5. 維持補修費	120,761	0.5	141,377	0.6	20,616	14.6
6. 補助費等	4,324,097	16.5	3,996,139	16.0	327,958	8.2
7. 積立金	1,043,903	4.0	1,121,562	4.5	77,659	6.9
8. 投資及び出資金・貸付金	3,200	0.0	28,800	0.1	25,600	88.9
9. 繰出金	2,261,425	8.6	1,888,827	7.6	372,598	19.7
10. 投資的経費	4,397,633	16.7	3,012,580	12.1	1,385,053	46.0
普通建設事業費	3,658,694	13.9	2,819,681	11.3	839,013	29.8
災害復旧費	738,939	2.8	192,899	0.8	546,040	283.1
合計	26,262,873	100.0	24,942,970	100.0	1,319,903	5.3

【用語解説】

人件費…職員等に対する給与や職員手当等として支払われる経費で、議員・委員への報酬を含む。
 扶助費…地方公共団体が各種法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき被扶養者に支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。
 公債費…地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額。
 物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で、投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。
 維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設等を保全し維持するための経費。
 補助費等…各種団体への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費。
 積立金…財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。
 投資及び出資金・貸付金…出資金や出損金。また、地方公共団体が直接あるいは間接的に現金の貸付を行う経費。
 繰出金…特別会計への繰出や定額運用基金(土地開発基金)へ繰出する経費。
 投資的経費…支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。
 普通建設事業費…投資的経費のうち、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。
 災害復旧費…投資的経費のうち、降雨、暴風、洪水、地震、高潮等の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費。

一般会計歳出額(性質別)の推移



歳出科目(性質別)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費	45.4	44.1	43.0	41.8	39.3
扶助費	22.9	24.1	30.1	31.1	31.2
公債費	48.2	48.4	50.0	43.2	43.1
物件費	27.6	32.9	29.7	31.4	27.6
維持補修費	1.2	1.1	1.2	1.4	1.2
補助費等	31.3	38.9	39.2	40.0	43.2
積立金	12.5	12.2	16.5	11.2	10.4
投資及び出資金・貸付金	0.1	0.1	0.3	0.3	0.0
繰出金	30.9	21.0	18.8	18.9	22.6
普通建設事業費	29.7	33.0	23.5	28.2	36.6
災害復旧費	0.0	0.0	0.6	1.9	7.4
合計	249.8	255.8	252.9	249.4	262.6

主要な普通建設事業の一覧

普通建設事業(支弁人件費関係は除く)

	事業名	事業費		事業名	事業費
1	大学誘致推進事業	8億4,327万円	40	消防団安全対策備品整備事業	695万円
2	福良地区市営住宅建設事業	4億2,057万円	41	火葬場管理運営事業(火葬炉設備工事)	674万円
3	淡路人形会館建設事業	3億7,795万円	42	漁港管理事業(沼島漁港県単独事業負担金)	640万円
4	道路新設改良事業	3億6,189万円	43	避難路街路灯(太陽光発電式LED)整備事業	617万円
5	産地競争力強化総合対策事業補助金 (JAあわじ島:玉葱撰果施設)	1億8,950万円	44	南淡図書館改修事業	612万円
6	ため池等整備事業	1億3,282万円	45	公用車購入事業	541万円
7	福良小学校体育館大規模改造事業	1億3,111万円	46	サンライズ淡路改修事業	539万円
8	県営ほ場整備事業	9,279万円	47	橋梁長寿命化事業	537万円
9	経営構造対策事業(畦畔整備:阿万)	9,278万円	48	県単独補助治山事業	521万円
10	八木小学校大規模改造事業	8,089万円	49	中央庁舎(旧家畜診療所)改修事業	496万円
11	給食センター統合整備事業	7,383万円	50	かんがい排水事業	485万円
12	清掃センター定期整備事業	6,200万円	51	保育所改修事業(広田・市・志知・阿万)	463万円
13	浮体式多目的公園(メガフロート)補修事業	5,606万円	52	中学校校舎等営繕事業	458万円
14	若人の広場整備事業	4,998万円	53	B&G艇庫クレーン改修事業	437万円
15	衛生センター管理運営事業 (定期整備1,881万円、最終処分場整備2,807万円)	4,688万円	54	市営住宅解体撤去事業	371万円
16	河川維持事業	4,260万円	55	築いそ事業	329万円
17	道路橋梁維持事業	3,889万円	56	阿万海岸海水浴場臨時駐車場修繕事業	296万円
18	新庁舎建設事業	3,727万円	57	消防施設整備補助金	258万円
19	オニオンロード整備事業	2,198万円	58	市内スポーツ施設バスケットコートライン変更事業	247万円
20	小学校校舎等営繕工事	2,147万円	59	沼島グラウンド改修事業	244万円
21	並型魚礁設置事業	2,109万円	60	堀切公園防護柵設置事業	240万円
22	県道路整備推進事業	2,085万円	61	大鳴門橋記念館施設整備事業	237万円
23	倭文保育所耐震補強改修事業	1,994万円	62	阿万スポーツセンター高圧受電設備改修事業	205万円
24	消防団小型ポンプ付積載車等整備事業	1,899万円	63	灘黒岩水仙郷園地安全対策事業	200万円
25	公民館改修事業	1,819万円	64	ダム公園維持事業	167万円
26	沼島総合センター改修事業	1,729万円	65	温水プール暖房機修繕事業	163万円
27	避難路整備事業	1,580万円	66	養護老人ホーム給水管配管修繕事業	130万円
28	サイクリングターミナル改修事業	1,549万円	67	サンライズ淡路調整池土砂撤去	125万円
29	市単土地改良補助金	1,512万円	68	慶野松原施設修繕事業	123万円
30	合併処理浄化槽設置事業	1,286万円	69	阿万海水浴場事業(飛砂防止)	111万円
31	阿万海岸海水浴場ビーチクリーナー購入事業	1,129万円	70	避難路整備補助金事業	110万円
32	複列保育所屋根防水外壁塗装改修事業	1,023万円	71	市単築いそ設置事業	100万円
33	福良地区現地指揮所整備事業	1,011万円	72	不燃ごみステーション整備補助事業	98万円
34	給食センター維持事業	903万円	73	福良小学校太陽光発電整備事業	92万円
35	津波避難路カラー塗装事業	901万円	74	広田梅林公園法面復旧事業	87万円
36	文化財保護事業	859万円	75	住宅耐震改修補助事業	85万円
37	西淡中学校統合事業	763万円	76	林道維持管理事業	76万円
38	急傾斜地対策事業	745万円	77	なないろ館トイレ改修事業	75万円
39	小規模住宅地区改良事業	739万円	78	文化体育館改修事業	56万円

1. 平成24年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(4) 南あわじ市の家計簿

これが多いと、一般家庭のエンゲル係数が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。南あわじ市の義務的経費の割合は、43.2%です。

収入	()内は、23年度との比較
給与	30万円 (- 9,100円)
うち基本給	25万6,900円
(市税などの経常一般財源)	(- 3,900円)
諸手当	4万3,100円
(特別地方交付税、使用料など)	(- 5,200円)
前月からの繰越金	1万9,000円
(繰越金)	(+ 2,800円)
親からの援助	6万7,600円
(国・県支出金)	(+ 4,400円)
銀行からの借入	5万900円
(市債)	(+ 1万1,700円)
貯金の取り崩し	7,800円
(基金繰入金)	(+ 5,900円)
計	44万5,300円 (+ 1万5,700円)

毎月の出費が約43万円。月収30万円では足りません。不足分を親からの援助や銀行からの借入、貯金の取り崩しでまかっています。

支出	
食費	6万4,600円
(人件費)	(- 4,100円)
医療費	5万1,400円
(扶助費)	(+ 100円)
ローンの返済	7万900円
(公債費)	(- 200円)
光熱水費や通信費など	4万5,300円
(物件費)	(- 6,400円)
家・車・電化製品の修理や買い替え	7万4,400円
(維持補修費、普通建設事業費)	(+ 2万2,500円)
交際費・子どもへの仕送り	10万8,500円
(補助費等、貸付金、繰出金)	(+ 1万1,100円)
貯金	1万7,200円
(積立金)	(- 1,300円)
計	43万2,300円 (+ 2万1,700円)
来月への繰越金	1万3,000円
(歳入歳出差引額)	(- 6,000円)

義務的経費

1. 平成24年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(5) 市債現在高の状況 全会計残高667億801万円

一般会計の平成24年度末の市債現在高(借入金の未償還金残高)は、新たな借り入れを最小限に留めたことや、2億7,550万円の繰上償還を行ったことなどにより、前年度末と比べ6億28万円(1.6%)減額の367億2,779万円となりました。

特別会計では、土地開発事業の償還を実施したことで、前年度末と比べ4億291万円(74.2%)減額の1億388万円となりました。

また、企業会計では、下水道事業に伴う市債の現在高が、前年度末と比べ5億2,015万円(1.7%)減額の298億7,634万円となり、市債全体から見ても大きな割合を占めていることがわかります。

一般会計と特別会計及び企業会計を合計した市債全体で見ると、前年度末と比べ15億2,334万円(2.2%)減額の667億801万円となりました。今後も後世代への負担軽減を図るため、市の「財政計画」に基づき新たな借り入れを最小限に抑制し、繰上償還を計画的に実施することで市債残高の減少に努めます。

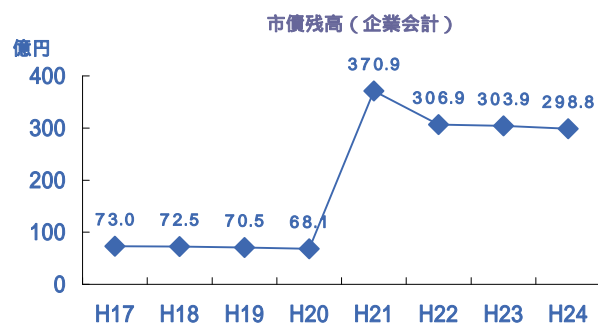
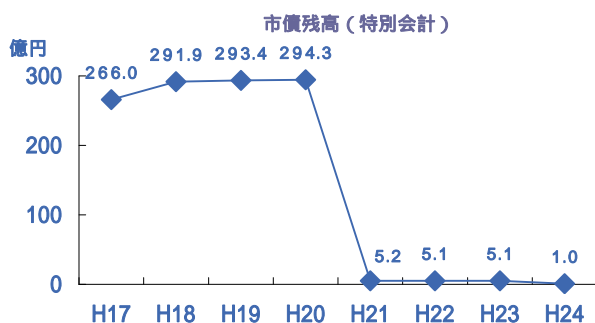
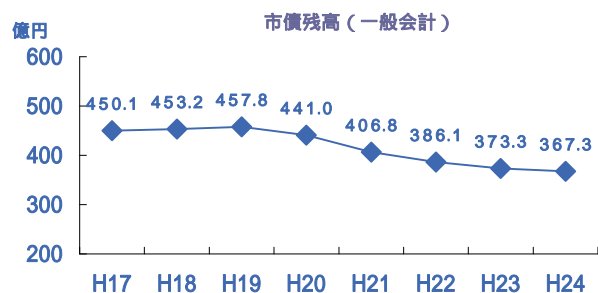
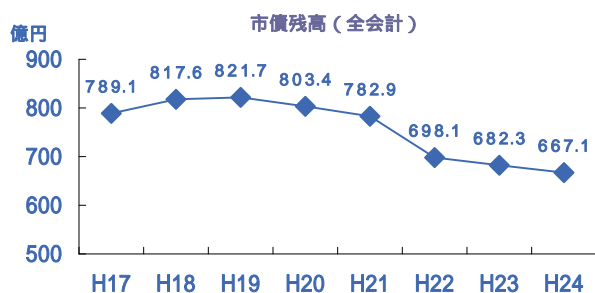
会計別市債現在高の状況

(単位:千円)

会計名	平成24年度末 現在高	平成24年度中増減		平成23年度末 現在高	市民1人当たり 平成24年度末 現在高(円)
		借入額	償還額		
一般会計	36,727,789	3,090,300	3,690,582	37,328,071	725,700
特別会計	国民健康保険 直営診療所勘定	4,894		5,742	100
	介護保険事業 保険事業勘定	30,000		45,000	600
	土地開発事業 企業団地開発事業勘定			274,000	
	土地開発事業 住宅団地開発事業勘定			74,000	
	産業廃棄物最終処分事業	68,990		108,050	1,400
計	103,884		402,908	506,792	2,100
企業会計	公共下水道事業	22,449,157	585,500	22,571,586	443,600
	農業集落排水事業	4,855,364	6,800	5,074,749	95,900
	漁業集落排水事業	1,805,049	3,900	1,853,991	35,700
	コミュニティプラント事業	766,766	3,600	896,161	15,200
計	29,876,336	599,800	30,396,487	590,400	
合計(+ +)	66,708,009	3,690,100	5,213,441	68,231,350	1,318,200

市民1人当たり現在高は、平成24年度末住民基本台帳人口50,609人で算出しました。

会計別 市債現在高の推移



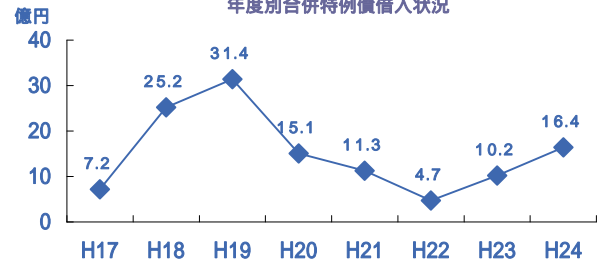
平成21年度に下水道事業(公共・農集・漁集)の市債残高285.4億円が、特別会計から企業会計に移行しています。また、同年度にコミュニティプラント事業の市債残高13.1億円も、一般会計から企業会計に移行しています。平成22年度に水道事業の市債残高67.0億円が企業会計から淡路広域水道企業団に移行しています。

合併特例債の借入状況

平成17年度～平成24年度借入実績

事業名	借入額	うちH24借入
1 ケーブルテレビ整備事業	37億440万円	
2 地域振興基金事業	25億6,500万円	1億9,000万円
3 南あわじ広域道路ネットワーク事業	13億5,320万円	1億9,760万円
4 大学誘致整備事業	7億4,690万円	7億4,690万円
5 中学校校舎大規模改造事業	6億6,810万円	
6 小学校耐震補強事業	6億2,760万円	
7 小学校校舎大規模改造事業	5億3,850万円	1億5,490万円
8 オニオロード整備事業	4億6,730万円	2,080万円
9 リサイクルセンター整備事業	2億9,770万円	
10 淡路人形会館建設事業	2億2,150万円	3,520万円
11 南あわじ市新庁舎建設事業	1億7,750万円	3,440万円
12 市道交通安全整備事業	1億6,890万円	7,070万円
13 バイオマス活用フロンティア事業	1億1,710万円	
14 公民館整備事業	1億1,120万円	
15 衛生センター基幹設備整備事業	9,850万円	
16 保育所耐震補強・改修事業	8,890万円	1,890万円
17 ごみ処理施設統合整備事業負担金	8,450万円	8,450万円
18 学校給食センター統合整備事業	5,290万円	5,290万円
19 若人の広場整備事業	2,370万円	2,370万円
20 全国瞬時警報システム整備事業	1,790万円	
21 校内LAN整備事業	1,080万円	
22 組合立小学校校舎等大規模改造事業負担金	620万円	620万円
借入額合計	121億4,830万円	16億3,670万円

年度別合併特例債借入状況



合併特例債について

合併特例債の発行は、合併初年度とそれに続く10ヶ年度に限られます。**事業費の95%まで借入**ができ、借り入れた地方債の将来支払う**元利償還金の70%が普通交付税に措置**されます。

<借入の例>

借入 1億円、借入利率 0.95%、10年据置無元金均等償還半年賦で借入の場合
 償還元金 1億円 / 償還利子 約500万円
 $1億500万円 \times 70\% = 7,350万円$
 が交付税で措置されることになります。

最近の法改正(平成24年6月)

東日本大震災に係る地域以外では合併特例債の期限が、**5年間延長**されました。今後延長申請をした場合、当市も平成26年度の発行期限が、平成31年度まで期限が伸びる見込みとなっています。

起債限度額について

合併特例債には団体ごとに起債限度額が設定されています。

起債限度額(建設事業) 247億5,120万円

起債限度額(基金) 26億430万円

現在、限度額まで借入を行う予定はありません。
 この起債限度額は、標準全体事業費・標準基金規模それぞれに対して95%を乗じた額としています。

市債の交付税算入額

地方債の元利償還金は、地方交付税の算定を通じて財源保障される仕組みになっています。

ただし、起債の種類ごとに借入額に対する交付税算入率が異なるほか、以下の 算入方式のように実際の算入額が補足しにくいものがあります。

公債費に算入された元利償還金(実額算入方式)

費目名	H24算入額
災害復旧費	6,518万円
辺地対策事業債償還費	8,594万円
補正予算債償還費(H10年度以前許可債)	3,382万円
補正予算債償還費(H11年度以降同意等債)	5,710万円
臨時財政特例債償還費	1,076万円
財源対策債償還費	2億5,454万円
減税補てん債償還費	1億4,977万円
臨時税収補てん債償還費	2,496万円
臨時財政対策債償還費	5億1,417万円
合併特例債償還費	5億6,570万円

その年度に償還する元利償還金 × 算入率 = 算入額となります。

基準財政需要額の各費目に算入された市債(理論償還算入方式)

費目	起債名	H24算入額
道路橋りょう費	地方道路等整備事業債など	1億2,165万円
港湾費(漁港)	公共事業等債(漁港分)	404万円
下水道費	下水道事業債	8億5,498万円
その他の土木費	臨時経済対策事業債など	8,186万円
小学校費	義務教育施設整備事業債	7,832万円
中学校費	義務教育施設整備事業債	4,560万円
清掃費	一般廃棄物処理施設事業債	5,179万円
農業行政費	臨時地方道整備事業債(ふるさと農道分)	1,733万円
林野水産行政費	臨時地方道整備事業債(ふるさと林道分)	469万円
地域振興費	地域総合整備事業債など	3億6,912万円

借入利率や償還年数に関係なく、全国一律で設定された理論償還率に基づいて算入されます。各年度の実際に返済する元利償還金相当額とは一致しません。借入額 × 各年度の理論償還率 = 算入相当額となります。

(6)基金残高の状況 一般会計基金残高79億4,996万円

国の三位一体の改革による国庫支出金の減収や人口減による市税の減収など、収入の不足を補うため過去には財政調整基金の取り崩しを行い財政運営を行ってきましたが、財政健全化に努めた結果、平成22年度以降は特定の事業等に充当する特定目的基金以外を取り崩さず財政運営を行うことができている。今後も厳しい財政状況となることが予想されるため、歳出を抑えたり、歳入を確保することで取り崩しを抑制するとともに、さらなる基金積立額の確保に努めなければなりません。

平成24年度末の一般会計における基金残高は、年度中の取崩額を積立額が上回ったため、前年度と比べて5億7,045万円(7.7%)増の79億4,996万円となりました。

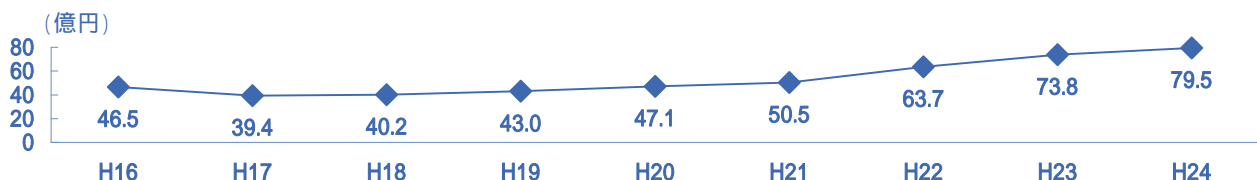
基金残高の状況

(単位:千円)

基金名	平成24年度末 残高	平成24年度中増減		平成23年度末 残高	市民1人当たり 平成24年度末 残高(円)
		積立額	取崩額		
財政調整基金	1,920,208	619,810		1,300,398	37,900
減債基金	524,073	83,677		440,396	10,400
その他特定目的基金	5,505,677	340,416	473,455	5,638,716	108,800
公共施設等整備基金	594,230	87,030		507,200	11,700
地域福祉基金	101,937		29,748	131,685	2,000
ふるさとまちづくり基金	75,114	6,383	1,800	70,531	1,500
滝川文化振興基金	99,790	2,124		97,666	2,000
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027			1,027	
慶野松原松林保全基金	7,090	609		6,481	100
積立基金					
淡路人形会館建設基金		12	8,732	8,720	
淡路人形浄瑠璃館基金		10,209	65,175	54,966	
淡路鳴門岬公園開発基金	397,373	568	10,000	406,805	7,900
下水道基金	73,204	237		72,967	1,500
健康福祉協会基金	32,965	50	5,000	37,915	700
地域振興基金	2,700,000	200,000		2,500,000	53,400
地域開発基金		332	256,000	255,668	
水道事業調整基金	791,682	4,907		786,775	15,600
環境保全基金	30,168	69	20,000	50,099	600
企業誘致及び雇用振興基金	574,097	886	77,000	650,211	11,300
淡路ファームパークウイングランドの丘基金	27,000	27,000			500
計	7,949,958	1,043,903	473,455	7,379,510	157,100
定額運用基金					
土地開発基金	500,000	7,240	7,240	500,000	9,900
現金	225,148		7,240	232,388	4,500
土地(価格)	274,852	7,240		267,612	5,400
特別会計基金(企業会計含む)					
国民健康保険財政調整基金	115,815	150		115,665	2,300
介護保険財政調整基金	26,236	45,339	19,151	48	500
産業廃棄物最終処分場基金	436,209	50,206		386,003	8,600
広田財産区財政調整基金	2,127	85		2,042	100
福良財産区財政調整基金	117,542	4,159	2,422	115,805	2,300
北阿万財産区財政調整基金	36,115	2,356		33,759	700
沼島財産区財政調整基金	1,888	662	361	1,587	
国民宿舍事業積立金(処分後残高)	182,574		12,901	195,475	3,600

市民1人当り現在高は平成24年度末住民基本台帳人口50,609人で算出しました。

一般会計基金残高の推移



2. 平成24年度決算の概要（企業会計）

(1) 下水道事業会計

歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度増減率	決算額 (b)	対前年度増減率		
収益的収支	1,980,678	1.7	2,240,636	2.0	259,958	0
資本的収支	1,222,666	25.1	2,191,437	13.8	968,771	0

資本的収支に係る不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

損益計算書

(単位:千円、%)

項目	平成24年度	平成23年度	増減	前年度対比
営業損益				
営業収益	319,912	307,371	12,541	4.1
(1) 下水道使用料	319,329	306,061	13,268	4.3
(2) その他営業収益	583	1,310	727	55.5
営業費用	1,638,318	1,676,688	38,370	2.3
(1) 管渠費	12,910	11,103	1,807	16.3
(2) マンホールポンプ費	29,174	26,498	2,676	10.1
(3) 処理場費	270,141	265,405	4,736	1.8
(4) 普及促進費	42,303	43,180	877	2.0
(5) 業務費	13,025	25,717	12,692	49.4
(6) 総係費	53,524	72,064	18,540	25.7
(7) 減価償却費	1,211,660	1,230,463	18,803	1.5
(8) 資産減耗費	5,581	2,258	3,323	147.2
営業損益	1,318,406	1,369,317	50,911	3.7
営業外損益				
営業外収益	1,632,909	1,605,179	27,730	1.7
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	-
(2) 他会計補助金	1,630,919	1,604,953	25,966	1.6
(3) 国庫補助金	1,964	0	1,964	皆増
(4) 雑収益	26	226	200	88.5
営業外費用	587,297	594,720	7,423	1.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	585,127	592,367	7,240	1.2
(2) 雑支出	2,170	2,353	183	7.8
経常損益	272,794	358,858	86,064	24.0
特別損益				
特別利益	0	78	78	皆減
(1) 固定資産売却益	0	78	78	皆減
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
(3) その他特別利益	0	0	0	-
特別損失	972	1,010	38	3.8
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正損	972	1,010	38	3.8
当年度純損益	273,766	359,790	86,024	23.9
剰余金計算				
前年度未処分利益剰余金	1,436,629	1,076,839		
前年度利益剰余金処分額	0	0		
(1) 減債積立金	0	0		
(2) 建設改良積立金	0	0		
(3) 利益積立金	0	0		
(4) 一般会計繰出金	0	0		
当年度未処分利益剰余金	1,710,395	1,436,629		

貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成24年度	平成23年度	増減	前年度対比
資産	1. 固定資産	49,799,551	49,983,947	184,396	0.4
	(1) 有形固定資産	49,797,089	49,979,452	182,363	0.4
	(2) 無形固定資産	2,462	4,495	2,033	45.2
	2. 流動資産	377,164	495,236	118,072	23.8
	(1) 現金及び預金	305,876	413,363	107,487	26.0
	(2) 未収金	71,288	81,873	10,585	12.9
	(3) 貯蔵品	0	0	0	-
	(4) 前払金	0	0	0	-
	(5) 前払費用	0	0	0	-
資産合計		50,176,715	50,479,183	302,468	0.6
負債	1. 固定負債	0	0	0	-
	2. 流動負債	216,386	325,140	108,754	33.4
	(1) 未払金	216,386	325,140	108,754	33.4
	(2) その他流動負債	0	0	0	-
	負債計	216,386	325,140	108,754	33.4
資本	1. 資本金	31,922,117	32,442,268	520,151	1.6
	(1) 自己資本金	2,045,781	2,045,781	0	0.0
	(2) 借入資本金	29,876,336	30,396,487	520,151	1.7
	2. 剰余金	18,038,212	17,711,775	326,437	1.8
	(1) 資本剰余金	19,748,607	19,148,404	600,203	3.1
	(2) 利益剰余金	1,710,395	1,436,629	273,766	19.1
	資本計	49,960,329	50,154,043	193,714	0.4
負債・資本合計		50,176,715	50,479,183	302,468	0.6

業務量

事項	平成24年度	平成23年度	増減	前年度対比
処理区域内人口	37,829 人	37,069 人	760 人	2.1%
水洗化人口	24,419 人	24,408 人	11 人	0.0%
年間処理水量	2,080,520 m ³	2,002,311 m ³	78,209 m ³	3.9%
年間有収水量	2,071,974 m ³	1,983,850 m ³	88,124 m ³	4.4%
有収率	99.6%	99.1%	0.5p.	-

【参考指標】

事業名	使用料単価	汚水処理原価	うち維持管理費	うち資本費
公共下水道事業	154.9円/m ³	446.6円/m ³	168.4円/m ³	278.2円/m ³
農業集落排水事業	146.7円/m ³	630.6円/m ³	290.5円/m ³	340.1円/m ³
漁業集落排水事業	157.1円/m ³	1,054.9円/m ³	377.7円/m ³	677.2円/m ³
コミュニティプラント事業	151.7円/m ³	1,612.6円/m ³	380.1円/m ³	1,232.4円/m ³
合計	154.1円/m ³	544.9円/m ³	200.9円/m ³	344.0円/m ³

2. 平成24年度決算の概要（企業会計）

(2) 農業共済事業会計

歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度増減率	決算額 (b)	対前年度増減率		
収益の収支	410,162	11.1	405,478	12.3	4,684	0
資本の収支	0	-	0	-	-	0

損益計算書【総合】

(単位:千円、%)

項目	平成24年度	平成23年度	増減	前年度対比
事業収益	406,414	457,037	50,623	11.1
(1) 共済掛金	112,996	124,528	11,532	9.3
(2) 交付金	4,107	4,397	290	6.6
(3) 保険金	99,832	121,234	21,402	17.7
(4) 受取診療補填金	42,240	44,967	2,727	6.1
(5) 技術給付金	32,410	32,664	254	0.8
(6) 連合会特別交付金	707	3,646	2,939	80.6
(7) 責任準備金戻入	15,262	14,541	721	5.0
(8) 法定積立金戻入	0	3,142	3,142	100.0
(9) 特別積立金戻入	1,825	9,912	8,087	81.6
(10) 受取補助金	69,000	69,000	0	0.0
(11) 受取奨励金	824	1,096	272	24.8
(12) 賦課金	20,942	21,431	489	2.3
(13) 受託収入	248	260	12	4.6
(14) 受取損害防止事業負担金	6,014	6,209	195	3.1
(15) 業務雑収入	7	10	3	30.0
事業費用	387,694	443,560	55,866	12.6
(1) 保険料	9,614	9,858	244	2.5
(2) 技術料	76,838	81,922	5,084	6.2
(3) 共済金	201,297	239,128	37,831	15.8
(4) 還付支払金	7	0	7	皆増
(5) 無事戻金	2,532	13,558	11,026	81.3
(6) 責任準備金繰入	14,409	15,262	853	5.6
(7) 支払賦課金	5,107	5,298	191	3.6
(8) 一般管理費	61,871	63,166	1,295	2.1
(9) 普及推進費	1,470	1,729	259	15.0
(10) 損害評価費	2,804	3,069	265	8.6
(11) 損害防止費	9,128	7,919	1,209	15.3
(12) 負担金	2,593	2,628	35	1.3
(13) 業務雑費	24	23	1	4.3
事業損益	18,720	13,477	5,243	38.9
事業外収益	3,749	4,442	693	15.6
(1) 受取寄付金	3,500	4,125	625	15.2
(2) 受取利息	249	317	68	21.5
事業外費用	17,785	18,616	831	4.5
(1) 業務引当金繰入	17,785	18,616	831	4.5
經常損益	4,684	697	5,381	772.0
当年度純損益	4,684	697	5,381	772.0

剰 余 金 計 算	繰越不足金	10,754	10,057		
	前年度利益剰余金処分類	0	0		
	(1)法定積立金	0	0		
	(2)特別積立金	0	0		
当年度未処分利益剰余金(当年度未処理不足金)		6,070	10,754		

貸借対照表

(単位:千円、%)

項目		平成24年度	平成23年度	増減	前年度対比
資 産	1.流動資産	415,630	396,820	18,810	4.7
	(1)現金及び預金	277,770	257,052	20,718	8.1
	(2)一時貸付金	92,257	89,251	3,006	3.4
	(3)未収金	45,603	50,517	4,914	9.7
	2.固定資産	1,601	1,601	0	0.0
	(1)無形固定資産	259	259	0	0.0
	(2)拠出金	1,342	1,342	0	0.0
資産 合計		417,231	398,421	18,810	4.7
負 債	1.流動負債	158,104	159,938	1,834	1.1
	(1)一時借入金	92,257	89,252	3,005	3.4
	(2)未払金	51,438	55,424	3,986	7.2
	(3)責任準備金	14,409	15,262	853	5.6
	2.固定負債	186,216	168,431	17,785	10.6
	(1)業務引当金	186,216	168,431	17,785	10.6
負債 計		344,320	328,369	15,951	4.9
資 本	1.資本	72,911	70,052	2,859	4.1
	(1)剰余金	78,982	80,807	1,825	2.3
	(2)当年度未処分剰余金	6,071	10,755	4,684	43.6
資本 計		72,911	70,052	2,859	4.1
負債・資本 合計		417,231	398,421	18,810	4.7

業務量

事項	平成24年度	平成23年度	増減	前年度対比
水稻引受面積(ha)	1,914	1,931	17	0.9
乳牛引受頭数(頭)	8,139	9,022	883	9.8
肉牛引受頭数(頭)	7,126	7,293	167	2.3
種豚引受頭数(頭)	14	22	8	36.4
肉豚引受頭数(頭)	2,215	2,254	39	1.7
園芸施設引受棟数(棟)	151	142	9	6.3

2. 平成24年度決算の概要（企業会計）

(3) 国民宿舎事業会計

歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度増減率	決算額 (b)	対前年度増減率		
収益的収支	396,169	2.5	408,611	0.7	12,442	0
資本的収支	0	皆減	9,964	76.1	9,964	0

不足額については、消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

損益計算書

(単位:千円、%)

項目		平成24年度	平成23年度	増減	前年度対比
営業損益	営業収益	266,294	253,332	12,962	5.1
	(1) 利用収益	247,005	235,178	11,827	5.0
	(2) 売店収益	13,818	14,462	644	4.5
	(3) その他営業収益	5,471	3,692	1,779	48.2
	営業費用	284,185	279,735	4,450	1.6
	(1) 宿舎経営費	259,693	258,557	1,136	0.4
	(2) 減価償却費	21,911	18,538	3,373	18.2
	(3) 資産減耗費	281	340	59	17.4
(4) 営業外費用	2,300	2,300	0	0.0	
営業損益		17,891	26,403	8,512	32.2
陸の港損益	陸の港収益	114,114	118,032	3,918	3.3
	(1) 陸の港収益	114,114	118,032	3,918	3.3
	陸の港管理費用	111,519	115,294	3,775	3.3
	(1) 陸の港管理費	111,519	115,294	3,775	3.3
陸の港損益		2,595	2,738	143	5.2
営業外損益	営業外収益	2,395	2,340	55	2.4
	(1) 受取利息及び配当金	149	271	122	45.0
	(2) 雑収益	1,326	2,069	743	35.9
	(3) 受取補助金	920	0	920	皆増
	営業外費用	0	0	0	-
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	-	
経常損益		12,901	21,325	8,424	39.5
特別損益	特別利益	0	0	0	-
	(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
	(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
	(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
	特別損失	0	0	0	-
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	-	
当年度純損益		12,901	21,325	8,424	39.5
剰余金計算	前年度未処分利益剰余金	0	0		
	前年度利益剰余金処分量	0	0		
	(1) 減債積立金	0	0		
	(2) 利益積立金	0	0		
	(3) 建設改良積立金	0	0		
当年度未処分利益剰余金		12,901	21,325		

貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成24年度	平成23年度	増減	前年度対比	
資産	1. 固定資産	535,221	547,924	12,703	2.3
	(1)有形固定資産	535,091	547,794	12,703	2.3
	(2)無形固定資産	130	130	0	0.0
	2. 流動資産	268,199	266,319	1,880	0.7
	(1)現金及び預金	243,893	244,797	904	0.4
	(2)営業未収金	15,550	12,614	2,936	23.3
	(3)貯蔵品	8,756	8,908	152	1.7
資産合計	803,420	814,243	10,823	1.3	
負債	1. 固定負債	3,282	3,282	0	0.0
	(1)引当金	3,282	3,282	0	0.0
	2. 流動負債	26,708	24,630	2,078	8.4
	(1)営業未払金	21,530	23,182	1,652	7.1
	(2)その他流動負債	5,178	1,448	3,730	257.6
	負債計	29,990	27,912	2,078	7.4
資本	1. 資本金	590,856	590,856	0	0.0
	(1)自己資本金	590,856	590,856	0	0.0
	(2)借入資本金	0	0	0	-
	2. 剰余金	182,574	195,475	12,901	6.6
	(1)利益剰余金	182,574	195,475	12,901	6.6
	資本計	773,430	786,331	12,901	1.6
負債・資本合計	803,420	814,243	10,823	1.3	

業務量

(単位:人、%)

事項	平成24年度	平成23年度	増減	前年度対比	平成24年度 1日平均
宿泊	17,790	15,664	2,126	13.6	50.1
休憩	15,874	17,073	1,199	7.0	44.7
合計	33,664	32,737	927	2.8	94.8